

[総合研究]

21 世紀の地球環境と経済倫理

共同研究者

代表 本 多 光 雄 (日本大学経済学部教授)

加 藤 義 喜 (日本大学名誉教授)

上 原 秀 樹 (日本大学生物資源科学部教授)

岩 田 伸 人 (青山学院大学経営学部教授)

高 樋 さ ち 子 (秋田大学教育文化学部助教授)

小 坂 国 継 (日本大学経済学部教授)

小 阪 康 治 (中村学園大学短期大学部教授)

御子柴 善 之 (早稲田大学文学部専任講師)

はしがき

1980年代の後半頃から地球環境問題が急速にクローズアップされるようになってきたが、その問題解決はほど遠い。21世紀に向けて持続的経済発展を考えるに際し、従来からのアプローチである自然科学的アプローチと社会科学的方法的アプローチだけでは問題の解決の糸口が見出せない。そこで今回われわれの研究チームは社会科学的方法的アプローチと人文科学的方法的アプローチとの結合という切り口から地球環境を捉えてみた。

経済的に利益をもたらす物質(人間のウェルフェアを高める)が環境に有害(人間の生命を害する)であると考えられるため、経済的活動を抑制し、生命維持のための種々の規制を実行しなければならないという問題が現実には生じている。この両者はともに必要な事柄である。人間のウェルフェアを高めることと人間の生命を維持すること、というトレードオフを考えるときに、世界観、文化的価値、知識、倫理的な思考などいわゆる「倫理(学)的」アプローチが必要であると考えている。

経済的活動が現代のように巨大化するに伴い、外部不経済が地域的にも量的にも拡大し、それらが質的な変化を社会全体に与えている。社会科学的方法的アプローチからはこれを外部費用として金銭換算し、それを内部費用化することによって、市場メカニズムに委ねようとする。しかし、人的被害や自然環境破壊という本質的には費用化しにくいものを費用化するという無理がある。従って、環境問題それ自体に対処する論理として限界を持っているのが現状であろう。我々のチームではこの限界を経済倫理という人文科学的側面(質的側面)からのアプローチと融合することでそれらの限界を補い、持続的発展と環境倫理という側面から観察することを主眼として研究してきた。

これらを踏まえて21世紀の地球環境を直視した持続的な経済発展と環境倫理問題を以下のような側面から吟味しようと共同研究者各人がそれぞれの立場からアプローチした。

経済学的側面からは、5名の研究者が参加し上述の点を踏まえて研究した。加藤論文では環境と経済

倫理を大局的の局面から、岩田論文は GATT/ WTO の制度から見た環境とのかかわりを、上原論文は途上国に見る開発政策と環境教育を貧困というキーワードから、高樋論文と本多論文は実証的側面から、前者は日本の特定地域の森林環境という問題を後者は貿易と環境の関係を数理統計的に分析した。経済的側面からの研究者は環境要因を費用化することによって、環境の経済理論のモデル構築をめざし、また環境と WTO など制度的側面からは GATT や WTO などの世界制度が地球環境に与える影響、政策的インプリケーションなどを探ろうと努力した。

人文科学的側面からは 3 名の哲学・倫理学研究者の参加を得た研究で、小坂論文はエコロジーと経済からみた自然の支配と自然との融和という側面から、御子柴論文は倫理と経済との関係を、社会倫理の中に経済を位置づけるという立場から、小阪論文は現実の環境破壊と倫理との関係をそれぞれ哲学・倫理学者の立場から論じている。今日の地球環境の悪化の現状を、それぞれの問題や領域における解決のために、どのような経済倫理が求められているかを個別に検討し、さらに我々は 21 世紀においてどのような経済倫理ないし環境倫理を確立すべきであるかを、特に「共生」という概念を念頭において、現象的側面と原理的側面の両面から学際的に追究していこうとする研究を試みた。

(本多光雄稿)